

茨城県開発公社の経営改革プランに係る点検評価結果と対応状況

点検評価結果	対応状況	担当課
<p>1 コーポレート・ガバナンス(企業統治)とコンプライアンス(法令遵守)について</p> <p>○外部監査を2回から4回にするなど、チェック体制の強化を図っている。公益財団法人へ移行することから、コーポレート・ガバナンス(企業統治)やコンプライアンス(法令遵守)のより一層の強化に取り組まれない。</p>	<p>○コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスについては、重要事項にかかる理事会開催のほか、新たにコンプライアンス規程を制定するなどを講じており、引き続き取り組んでいく。</p>	事業推進課
<p>2 土地開発部門について</p> <p>○分譲中5団地については、平成24年度は8.2haと、昨年度に引き続き分譲目標の6haを達成したことについては評価する。残りを平成30年度までに完売するためには、更なる販売努力を求める。</p> <p>○県が公社から承継した未造成工業団地については、利活用策検討会議において対策を検討するとともに、早急に対応されたい。</p>	<p>○分譲中団地については、原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金や茨城産業再生特区の特例措置等も活用しながら、保有土地の早期処分に努める。</p> <p>○未造成工業団地については、これまでも利活用方策について検討を行ってきたが、引き続き、利活用策検討会議等において検討していく。</p>	事業推進課
<p>3 福祉施設部門について</p> <p>○ワープステーション江戸を売却したことにより、福祉施設部門の縮減が図られたことについては、評価する。いこいの村涸沼については、4年連続で黒字を確保する見込みとなっており、福祉施設部門については、事業撤退の方向性に従って、今後とも適切な運営実施を図られたい。</p>	<p>○福祉施設部門については、今後とも経費削減を進めるなど適切な運営実施に努める。</p>	事業推進課
<p>4 ビル・駐車場・会議室管理部門について</p> <p>○インランド・デポ事業については、今年3月に施設を売却したことにより、ビル管理部門の縮減が図られた。公社ビルについては、入居者の確保に努め、ビル収益の改善を図るとともに、併せてビルの売却についても検討を進められたい。</p> <p>○茨城空港旅客ターミナルビルについては、今後とも収益力の向上を図りながら、民間等への譲渡等を探っていくべきである。</p>	<p>○公社ビルについては、不動産業者と連携した空室情報の提供や仲介手数料への助成等を行い、入居者確保に取り組むとともに、併せてビルの売却についても検討を行う。</p> <p>○茨城空港旅客ターミナルビルについては、開港後間もないことや原発事故の影響等もあって投資の判断が難しく、現在までのところ譲渡等について希望する民間事業者は見当たらなかった。このため、当面は、空港ビルのサービス向上や機能充実に努めるとともに、テナント誘致や空きスペース活用など収益力の向上を図りながら、空港ビルの一層の経営改善に努める。</p>	事業推進課 空港対策課
<p>5 現預金の適正保管高について</p> <p>○県から多額の経営支援を受けている現況を鑑みれば、当面必要と考えられる資金以外の資金については、有利子負債の返済に充てるべきと考える。</p> <p>○茨城空港旅客ターミナルビル事業に係る無利子貸付金について、返済計画の見直しを検討すべきである。</p>	<p>○現預金については、経営の安定化のための運転資金や、設備修繕等資金を確保し、その上で、有利子負債の返済について検討を行う。</p> <p>○茨城空港旅客ターミナルビル事業については、路線誘致や利用促進に取り組むとともに、経営の効率化に努めることにより、引き続き、空港ビル経営の安定化を図りつつ、無利子貸付金の返済計画の見直しについて検討を行う。</p>	事業推進課 空港対策課
<p>6 まとめ</p> <p>○公社の損失補償付き借入金は縮減されているが、更なる借入金の縮減を検討してみるべきと考える。</p> <p>○公社に対する経営支援は県財政に大きな負担を強いていることから、今後とも、事業領域の限定を図るなど、公社改革に果敢に取り組まれない。</p>	<p>○借入金については、土地開発部門における早期処分など返済を推進するとともに、引き続き、有利な資金調達手法を検討していく。</p> <p>○公社改革については、経営改革プランに基づき、抜本的な事務事業の見直しと、一層の経営努力、徹底的な合理化による経営健全化を進め、必要最小限の組織として自立化できるよう、引き続き取り組んでいく。</p>	事業推進課